

## 第2部 調査と分析



# 第1章 調査・分析の概要

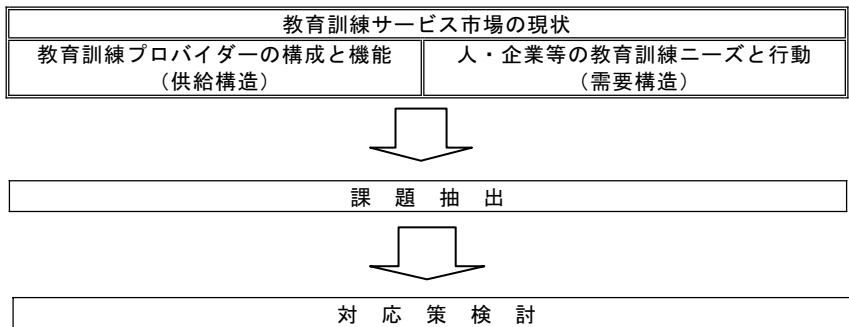
## 1. 調査の視点

厳しい国際競争を勝ち抜くために高付加価値型経営の実現を迫られている我が国企業にとって、「高度な能力をもつ人材を開発し蓄積すること」が、つまり強力な教育訓練システムを構築することが重要な経営課題になっている。また、労働者個人も、雇用就業環境の変化と企業が進める人事管理の転換の中で、自らの力で能力とキャリアを開発することが求められている。

このような状況のもとでは、企業と個人の能力開発活動を支える社会的基盤が整備される必要があり、政府がそのための政策を推進するには、労働市場のなかで教育訓練サービスがどのように提供され需要されているのかを、つまり教育訓練サービスをめぐり形成されている市場（以下、「教育訓練サービス市場」という。）の状況を正しく把握しておくことが重要であろう。

このような問題意識をもって本研究プロジェクト「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究」（平成16年度～18年度の3ヵ年）を立ち上げ、教育訓練サービス市場の特性を明らかにするため以下の作業方針を定めた（図表2-1-1を参照）。

図表2-1-1 本研究プロジェクトで明らかにすること



- (1) 労働市場で提供され需要されている教育訓練サービスの量と質（教育訓練サービス市場の状況）を明らかにする。
- (2) 教育訓練サービス市場の供給構造と需要構造を明らかにする。
  - ①供給側： どのような組織が、どのような人に、どのような内容の教育訓練サービスを提供しているかを明らかにする。
  - ②需要側： どのような人や企業等が、何のために、どのような内容の教育訓練サービスをどの程度受けているかを明らかにする。
- (3) 上記（1）及び（2）を踏まえて、教育訓練サービス市場の現状を評価し、政策上の課題を抽出する。

なお平成 15 年度には、本プロジェクトに先立ち、既存の統計調査資料<sup>1</sup>を活用して教育訓練サービス市場の分析を行い、その結果をディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006,2004 年 5 月「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究」—職業能力開発のための教育訓練の整備状況—）としてとりまとめている。

ここでは、教育訓練サービス市場を分析するための枠組み(図表 2-1-2 を参照)を開発し、それに基づいて (I) 供給側については、教育訓練プロバイダー<sup>2</sup>の組織数、組織形態別の構成、組織特性、(II) 需要側については、教育訓練サービスの需要者である政府と企業の費用負担の状況、(III) 教育訓練サービスの状況については、教育訓練プロバイダーの事業収入等からみたサービスの量的構造と研修期間等の研修内容からみたサービスの質的構造について明らかにしている。

この研究によって教育訓練サービス市場の特性をある程度明らかにできたが、既存の統計調査・資料に基づく分析であるために、市場の特性を概括的に把握するにとどまった。平成 16 年度の本プロジェクトでは、教育訓練サービス市場の特性を供給側から詳しく捉えるために、2 回に分けて調査を行った。

第一次調査では、ディスカッション・ペーパーで定めた「教育訓練サービスをみる視点」(図表 2-1-2 を参照)に基づいて、教育訓練プロバイダーの組織特性(図表 2-1-2 の (I)) とともに、「どの教育訓練プロバイダーが、どの分野のサービスを、どの程度提供しているのか」からみた教育訓練サービス市場の量的構造(図表 2-1-2 の (III) の ①)を明らかにした。その成果は労働政策研究報告書『教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査—教育訓練サービス市場の第一次調査—』 2005 No.24 (労働政策研究・研修機構)として発表した。

第二次調査は、第一次調査で主に扱った「教育訓練サービス市場の量的構造」を補完するとともに、「教育訓練サービス市場の質的構造」(図表 2-1-2 の (III) の ②)を明らかにするものであり、本報告はその成果をまとめたものである。具体的には、「どのような分野のコースが(コースの訓練内容)」、「どのような人を対象に(年齢、雇用就業形態、職務階層からみた受講者の属性)」、「どのような方法で(コースの開講期間、開講頻度、受講料)提供されているのか」という観点から調査分析を進めた。

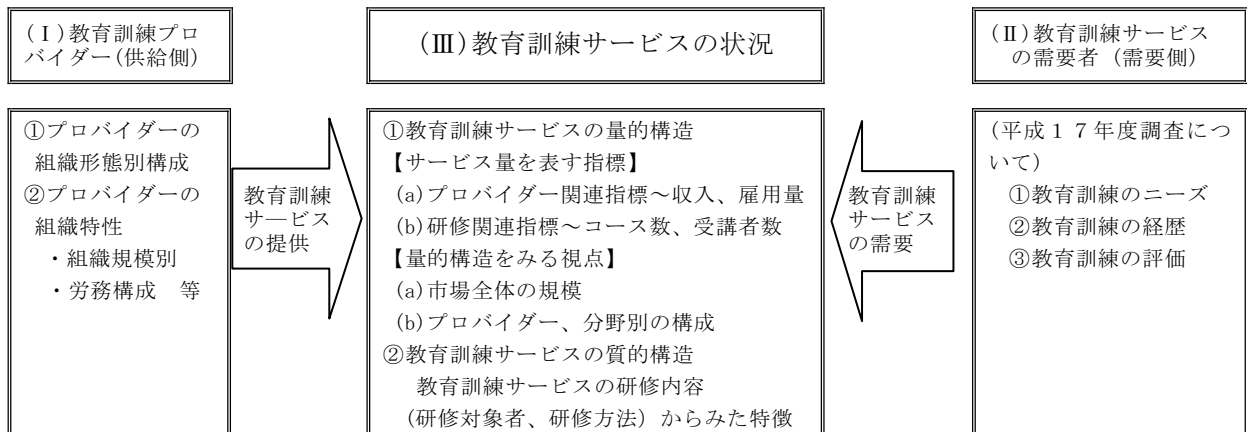
さらに、平成 17 年度は、教育訓練サービス市場の特質を需要側から捉えるために、個人を対象にした調査研究を進めている。すなわち、どのような人が、何のために(教育訓練ニ-

<sup>1</sup> 総務省統計局(2003)「平成 13 年 事業所・企業統計調査」、同(2003)「労働力調査」、厚生労働省統計情報部(2003)「平成 14 年 就労条件総合調査」、厚生労働省職業能力開発局(2002)「平成 13 年 能力開発基本調査」、同(2003)「平成 14 年 能力開発基本調査」、雇用・能力開発機構 生涯能力開発促進センターウェブサイト、日本労働力研究機構(1996)「民間教育機関の組織と事業」(調査研究報告書 No.87)、同(1998)「企業内における教育訓練経歴と研修ニーズ」(調査研究報告書 No.108)

<sup>2</sup> 教育訓練を提供する機関を教育訓練プロバイダーという。本報告書では教育訓練プロバイダーを「大学等」「専修学校等」「民間企業」「公益法人」「経営者団体」「職業訓練法人等」の 6 つに大別している。

ズ)、どのような内容の教育訓練サービスを需要し(教育訓練経歴)、その結果をどのように評価しているのか(教育訓練評価)という視点(図表2-1-2の(Ⅱ))から、教育訓練サービス市場の特性を明らかにするものである。

図表2-1-2 教育訓練サービス市場をみる視点



## 2. 調査の内容

主な調査事項は以下のとおりである。

### (1) 第一次調査(2004年7月～8月)

- ①経営形態(組織形態)、人員構成、年間総収入
- ②学校教育以外の教育関連事業(講習会・セミナー、通信教育)の有無、教育関連事業収入及びその伸び、委託訓練の有無、受講者の職種
- ③実施研修コースの内訳、延べコース数、延べ受講者数、定員と実受講者数との比較
- ④教育関連事業の今後の方針
- ⑤社会人対象の大学院教育の実施状況

### (2) 第二次調査(2004年11月～12月)

- ①教育訓練プロバイダーの経営形態(組織形態)、人員構成
- ②講習会・セミナーのコース分野、研修時間、年間開催回数、受講料、想定している主な受講者層・対象者の階層、年間延べ受講者数、個人負担の割合
- ③通信教育のコース分野、研修期間、年間開催回数、受講料、想定している主な受講者層・対象者の階層、年間延べ受講者数、個人負担の割合
- ④社会人を対象にした大学院教育(修士課程)の学科、修学年限、学生が負担する費用総額、主な社会人学生の特徴、総社会人学生数、企業から派遣されている社会人学生の割合

### 3. 第一次調査の分析結果概要

#### (1) 教育訓練プロバイダーの構成

第一次調査で明らかにした教育訓練サービスの組織形態別の供給構造を図表2-1-3（「組織数の構成」欄を参照）に整理してある。これをみると、公益法人と経営者団体の存在が大きく、それに民間企業を加えた3組織が主要プロバイダーを形成し、それらで全体の7割弱を占めるといふ供給構造になっている。

図表2-1-3 教育訓練プロバイダーの特徴

	組織数の構成		経営特性			事業特性 (教育訓練事業 比率)	労務構成
	本調査	2004年 レポート (注)	組織の規模		正規教職員1 人当たりの収 入		
			収入からみた特徴 (年間平均収入)	雇用からみた特徴 (平均教職員数)			
全体	100.0%	100.0%	(13.0億円)	(119.2人)	(2,062万円)	(5.7%)	—
民間企業	16.1	27.0	大規模(8.8)	大規模(63.3)	中(1,866)	專業型(43.4)	中正規・中職員
公益法人	25.6	8.0	中規模(4.5)	中規模(38.2)	多(3,106)	準專業型(14.4)	中正規・多職員
経営者団体	24.7	8.0	中規模(2.5)	小規模(17.6)	中(1,740)	非專業型(3.6)	多正規・多職員
専修学校等	11.1	29.5	中規模(3.7)	大規模(52.6)	少(1,543)	準專業型(9.6)	少正規・少職員
大学等	14.0	15.7	超大規模(65.9)	超大規模(560.0)	中(1,827)	非專業型(0.9)	中正規・少職員
職業訓練法人等	8.3	11.9	小規模(0.8)	小規模(17.1)	少(1,340)	專業型(27.2)	少正規・中職員

(注)「2004年レポート」とは、ディスカッション・ペーパー（『能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－』）を指す。

同図表には、各教育訓練プロバイダーの組織上の特徴が整理されている。ここで特に注目したいのは事業特性である。教育訓練事業には多様な組織が関与しているが、それを主事業としているのは民間企業と職業訓練法人等の專業型と、それに次ぐ準專業型の公益法人と専修学校等である。それに対して大学等と経営者団体にとって教育訓練事業は、問題にならないほど小さな規模の事業である。

以上の專業型と準專業型プロバイダーの一人当たりの収入をみると、収入の多い公益法人、低い職業訓練法人等と専修学校等、両者の中間にある民間企業という三つのタイプに別れる。こうした一人当たり収入格差の背景には何があるのか。教育訓練は労働集約型事業であり、人件費が主要なコストを形成しているので、正規社員を極力抑えている組織の一人当たり収入が多くなると予想される。しかし同図表の「労務構成」をみると、必ずしもそのような対応関係にはない。今後、検討しなければならない課題の一つである。

#### (2) 教育訓練サービス量の構造

教育訓練サービス市場に提供されているサービス量の構造を経営特性の視点及び研修コースの視点からみると図表2-1-4になる。第一に「経営特性の視点」からみると、組

組織収入、雇用量のいずれの指標であっても民間企業と公益法人が主要プロバイダーであり、両者で市場全体の7割前後を占めている。特に市場占有率の代表指標である組織収入面でみると、両者の占有率は76%に達している。

第二に、「研修コースの視点」(受講者数とコース数)からみた構造は、「経営特性の視点」からみた構造とは大きく異なる。民間企業と公益法人が主要プロバイダーである点では「経営特性の視点」と共通しているが、受講者数からみると公益法人への集中が著しく、それに対してコース数からみると民間企業と公益法人がほぼ等しい占有率になっている。

さらに両視点からみた構造を比較すると、受講者数からみた占有率に比べて組織収入からみた占有率が目立って大きい(つまり、受講者数のわりに収入の少ない)組織が公益法人と経営者団体であり、その逆の組織(つまり受講者数のわりに収入の多い組織)が民間企業と専修学校等である。この背景には、組織による受講料の違いがあり、民間企業と専修学校等は「受講者1人当たり教育訓練事業収入」の大きい高価格帯の研修コースを提供する組織であり、それらに比べて「受講者1人当たり教育訓練事業収入」が著しく低い公益法人と経営者団体は低価格帯の研修コースを提供する組織である。

図表2-1-4 教育訓練サービス量の構造

	全教育訓練サービス量に占める経営形態別占有率(%)				受講者1人当たりの教育訓練事業収入(円)
	経営特性の視点		研修コースの視点		
	組織収入からみた構成	雇用量からみた構成	受講者数からみた構成	コース数からみた構成	
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	44,723
民間企業	50.7	45.1	14.3	32.5	146,464
公益法人	25.7	24.0	54.4	30.3	20,402
経営者団体	3.5	3.3	13.1	18.4	13,357
専修学校等	5.3	8.7	1.6	2.4	129,455
大学等	12.3	13.6	9.0	9.0	64,022
職業訓練法人等	2.4	5.3	7.7	7.4	15,084

### (3) 教育訓練サービス内容からみた構造

教育訓練サービス内容からみた構造について、教育訓練プロバイダーの主要な受講者の職種構成の観点からみると、特定の職種を受講者としていない組織が全体の1/3を占め、残りの中では技術職・研究職、事務職・営業職、現業職が多く、医療・看護・福祉職と管理職が少ないという構成であった。また、研修コース数(講習会・セミナーの場合)を内容別にみると、最も多いのは専門別研修次いで資格取得研修とOA研修、少ないのが語学研修と新入社員研修、両者の中間がマネジメント研修と教養・趣味研修という構成であった。

こうした教育訓練サービス内容からみた構造を整理した図表2-1-5をみると、教育訓練プロバイダーは幾つかのタイプに分かれる。第一は、事務・管理系労働者(管理職、事務



職)を主要受講者とし、階層別研修を重視する民間企業と経営者団体である。後者の場合にはさらに専門研修を重視しているが、これはマナー研修や営業研修などの事務系専門研修等が中心であると考えられる。

第二のタイプは、現業の専門職系労働者(技術職・研究職、現業職、医療職・看護職・福祉職)を主要な受講者とする公益法人と職業訓練法人等であり、特に前者は医療職・看護職・福祉職を重視している点に特徴がある。両組織は技術的な内容を重視する教育訓練サービスを提供していると考えられるが、重視する具体的な研修コースの内容は異なり、公益法人では専門研修重視型、職業訓練法人等は資格取得研修重視型をとっている。

最後のタイプは専修学校等と大学等の「学校」であり、特定の職種を主要受講者としていない点に特徴がある。研修コースの内容では、階層別研修をほとんど行わない点では共通しているが、大学等では趣味・教養研修といった職業に関係しない一般的な研修を、専修学校等ではOA研修と資格取得研修といった職業能力を開発するための研修を重視している点に違いがある。

図表 2-1-5 教育訓練サービス内容からみた構造

	主要な受講者の職種別構成	研修コースの内容 (講習会・セミナーについて)	
		階層別研修	階層別研修以外の研修
民間企業	管理職、事務職	重視型	多様型
公益法人	技術・研究職、現業職、医療・看護・福祉職	重視型	専門研修重視型
経営者団体	管理職、事務職	重視型	専門研修重視型
専修学校等	職種無関係	非重視型	OA研修、資格取得研修重視型
大学等	職種無関係	非重視型	趣味・教養研修重視型
職業訓練法人等	技術・研究職、現業職	中間型	OA研修、資格取得研修重視型

#### (4) 第一次調査の貢献と第二次調査の必要性

教育訓練サービス市場の特徴について明らかにするに当たって、その中で最も重要な点は、同市場の教育訓練プロバイダー別の構造、つまり、我が国の教育訓練サービス市場では、どのようなプロバイダーがどの程度の教育訓練サービスを提供しているのか、どのような内容の教育訓練サービスを提供しているのかである。これまで教育訓練サービス市場に関する研究は極めて少なく、本調査で明らかにした教育訓練サービス市場の構造は貴重な事実発見である。さらに、この事実発見は、教育訓練プロバイダーに対しては教育訓練の事業計画を構築するうえで、また、政府に対しては教育訓練政策を作成するうえで有用なベンチマーク情報を提供することになる。

第一次調査は幾つかの重要な課題を残している。第一に、回収率の偏り等を考慮して、教育訓練組織の母集団の確定(あるいはデータベースの構築)をする必要があり、それよって教



育訓練サービス市場の構造をより正確に把握することができるであろう。

第二に、市場構造の特質を把握する際に、教育訓練サービスの需要者の特質をさらに詳細に把握する必要がある。それによって例えば、「どのような労働者」に「どのような教育訓練サービス」を提供するうえで「どのようなプロバイダー」が主役を果たしているのか、という市場の特質を把握するうえで重要な事実が明らかになる。

この点については本調査に次ぐ第二次調査以降で扱われており、第二次調査の分析以降の課題としたい。

## 4. 調査の方法

### (1) 調査対象の抽出

第二次調査においては、第一次調査に回答した組織（3,493 組織）のうち、「社会人<sup>3</sup>を対象にした学校教育以外の講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育などの教育関連事業<sup>4</sup>を実施していますか。」という設問に「はい」と回答した組織（1,939 組織）に対して、教育訓練サービス内容の詳細に関するアンケート調査を実施した。具体的には、総務部（または事務局）担当者に対して、巻末に掲げる調査票を郵送し、直接郵送で当機構に返送してもらう方法を採用した。

なお、調査票（A）は大学・短期大学・高等専門学校以外の組織を調査対象にしたものであり、調査票（B）は大学・短期大学・高等専門学校を調査対象にしたものである（付属資料を参照）。

### (2) 調査の実施時期と回収状況

2004年11月4日から12月15日にかけて、調査票の発送及び回収を実施した。

期日までに有効に回収された調査票は1,181票であり、有効回収率は60.9%である(図表2-1-6を参照)。

図表2-1-6 調査票の発送と回収状況

教育訓練プロバイダー		第1次調査			第2次調査	
		発送数	有効票数	教育訓練 実施組織数	発送数	有効票数
学校	大学等	996	481(48.3%)	271(56.3%)	271	201(74.2%)
	専修学校等	2,004	684(34.1%)	215(31.4%)	215	107(49.8%)
民間	民間企業	3,033	660(21.8%)	313(47.4%)	313	147(47.0%)
	公益法人	1,614	682(42.3%)	497(72.9%)	497	322(64.8%)
	経営者団体	1,919	686(35.7%)	478(69.7%)	478	291(60.9%)
	職業訓練法人等	434	290(66.8%)	161(55.5%)	161	112(69.6%)
経営形態無回答			10	4	4	1
合計		10,000	3,493(34.9%)	1,939(55.5%)	1,939	1,181(60.9%)

<sup>3</sup> 職業経験者や主婦、定年退職者を含む「最終学歴卒業後一定期間を経ている者」。

<sup>4</sup> 学校教育法施行規則に規定されない社会人や企業等の教育訓練ニーズに基づいた教育訓練内容を講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育として実施する教育訓練。

## 5. 分析の進め方

本報告書のデータ分析では、本調査で収集したデータに、第一次調査で収集したデータを結合した「統合データ・セット」を用いている。

なお第二次調査でも、経営特性に関わる「組織形態」及び「人員構成」の設問を用意している。これは、上記の「統合データ・セット」を作成するうえで、第一次調査で回答した組織と第二次調査で回答した組織を対応させる必要があるためである。

「統合データ・セット」を用いて、本報告書では、以下の手順で分析を行っている。まず次節にまとめられている回答組織の「組織形態」及び「人員構成」の概要については、回答組織の1,181組織を母数に分析を行っている。つぎに、第2章の「講習会・セミナーの構造」、第3章「通信教育の構造」、第4章「社会人を対象とした大学院教育の現状」については、それぞれ、回答組織に記入してもらった複数のコース、第2章では5,750コース、第3章では273コース、第4章では225コースを母数にして分析を行っている。

また、第2章以降のクロス集計の軸である「組織形態」、「正社員数（正規職員数、正規講師・インストラクター数の合計）」、「正社員1人当たりの総収入」、「総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合」、「教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合」は第一次調査のデータが使用されている。

## 6. 調査回答組織

### (1) 調査回答組織の組織形態

調査回答組織（1,181件）の組織形態を図表2-1-7に示す。

図表2-1-7 組織形態（N=1,181）

組織形態	(%)
民間企業	12.5
公益法人	27.3
経営者団体	24.6
商工会議所	9.8
商工会	7.7
協同組合・商工組合	7.1
専修学校等	9.1
大学等	17.0
国立(大学)	2.6
国立(短期大学)	0.0
国立(高等専門学校)	2.4
公立(大学)	1.9
公立(短期大学)	0.6
公立(高等専門学校)	0.0
私立(大学)	5.6
私立(短期大学)	3.8
私立(高等専門学校)	0.1
職業訓練法等	9.5
職業訓練法人	8.2
任意団体	0.3
その他	1.0
無回答	0.0

公益法人(27.3%)が3割弱、経営者団体(24.6%)が2割強、大学等(17.0%)が2割弱、民間企業(12.5%)が1割強、専修学校等(9.1%)、職業訓練法人等(9.5%)が1割弱の構成である。

## (2) 従業員（正社員：正規職員及び正規講師・インストラクター）の規模

調査回答組織の従業員の内、正規職員は平均47.8人である。その構成は「1～5人」(33.4%)が最も多く、これに「6～10人」(18.9%)が続いている(図表2-1-8を参照)。正規講師・インストラクターは平均44.1人である。その構成は「0人」(59.7%)が50%を超えており、非正規の講師・インストラクターが多いと推察される。

図表2-1-8 人員構成（正規職員及び正規講師・インストラクター）(N=1,181)

	正規職員 (%)	正規講師・インストラクター (%)
0人	2.8	59.7
1～5人	33.4	8.6
6～10人	18.9	4.5
11～15人	12.6	3.0
16～20人	6.8	2.6
21～30人	7.7	2.9
31～40人	2.4	2.3
41～50人	4.1	0.8
51～100人	3.6	5.4
100人以上	5.7	6.2
無回答	2.1	4.0
合計	100.0	100.0

組織形態別に正社員数（正規職員数及び正規講師・インストラクター数）の構成をみると(図表2-1-9を参照)、規模の最も大きい組織は大学等(平均447.7人)であり、これに対して規模の小さい組織は職業訓練法人等(平均5.8人)、経営者団体(平均12.6人)である。公益法人(平均23.8人)、専修学校等(平均20.7人)、民間企業(平均18.0人)は、20人前後の規模である。

図表2-1-9 人員構成（正社員・合計）

		件数	平均	標本標準偏差値
統合版	【全体】	1181	92.5	435.8
	【組織形態別】			
	民間企業	148	18.0	32.3
	公益法人	322	23.8	105.7
	経営者団体	291	12.6	25.6
	専修学校等	107	20.7	14.5
	大学等	201	447.7	955.9
	職業訓練法人等	112	5.8	5.7

## 第2章 講習会・セミナーの構造

この章では、教育訓練プロバイダーが平成15年度に開設した講習会・セミナー・公開講座（以下、「研修コース」と略す）の構造について、①主要な研修コースの構成、②研修時間と年間開講回数、③受講料、④想定している主要な受講者（年齢、雇用就業形態、職務階層）の特徴、⑤受講者数と個人負担受講者の割合、という観点から明らかにするとともに、各研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴も明らかにする。

なお、この章で扱うデータは、調査対象組織に記入してもらった複数の研修コースに関するものである。記入された研修コースは5,750コースであり、これを母数にして分析を行っている。

### 1. 主要な研修コースの構成と研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

#### (1) 主要な研修コースの構成

平成15年度に開設した主要な研修コースの分野は「専門別研修」が37.6%で最も多く、次いで、「資格取得研修」（16.8%）、「A・コンピュータ研修」（14.8%）がこれに続いており、仕事に直接的に役立つような研修を開設する組織が多い。それに対して「語学研修」（3.0%）が最も少なく、「教養・趣味研修」（11.7%）と「階層別研修」（8.9%）がそれらの中間にあるコースである。さらに、「専門別研修」の内訳をみると、「技術・技能研修」（15.3%）が最も多く、次いで、「医療・看護・福祉に係わる研修」（5.8%）と「経理・財務研修」（5.1%）がこれに続いていく（図表2-2-1を参照）。

図表2-2-1 主要な研修コース数の構成（＝5,750）

(単位:%)

階層別研修			専門別研修								語学研修	OA・コンピュータ研修	資格取得研修	趣味・教養研修	その他	無回答
新入社員研修	マネジメント研修		マネー研修	営業・販売研修	技術・技能研修	医療・看護・福祉に係わる研修	経理・財務に係わる研修	人事・労務に係わる研修	品質・安全に関する研修							
8.9	3.6	5.3	37.6	1.3	3.4	15.3	5.8	5.1	3.0	3.7	3.0	14.8	16.8	11.7	7.0	0.3

#### 1) 研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

研修コース別に教育訓練プロバイダーの組織形態の特徴をみてみよう（図表2-2-2を参照）。第一に、階層別研修及び専門別研修では「公益法人」（階層別研修31.5%、専門別研修36.9%）及び「経営者団体」（同42.9%、同29.6%）が、第二に、語学研修及び趣味・教養研修は「大学等」（語学研修54.9%、趣味・教養研修79.8%）、第三に、A・コンピュータ

研修は「民間企業」（19.1%）、「経営者団体」（26.5%）及び「職業訓練法人等」（21.2%）、第四に、資格取得研修は「民間企業」（20.7%）及び「公益法人」（33.3%）、が主要なプロバイダーになっている。

つぎに、階層別研修について詳細にみると、新入社員研修及びマネジメント研修ともに、「公益法人」（新入社員研修 23.4%、マネジメント研修 37.1%）及び「経営者団体」（同 47.8%、同 39.4%）が主要なプロバイダーになっているが、新入社員研修については、上記のプロバイダーに加え、「職業訓練法人等」（19.1%）も主要なプロバイダーの一翼を担っている。

さらに、専門別研修についても詳細にみると（図表2-2-2を参照）、第一に、マナー研修、営業・販売研修及び経営・財務に係わる研修では「経営者団体」（それぞれ 62.7%、61.9%、74.0%）、第二に、技術・技能研修では「公益法人」（40.6%）及び「職業訓練法人等」（24.4%）、第三に、医療・看護・福祉に係わる研修では「公益法人」（47.0%）及び「大学等」（32.2%）、第四に、人事・労務に係わる研修では「公益法人」（41.9%）及び「経営者団体」（36.0%）、第五に品質・安全に係わる研修は「公益法人」（65.2%）、が主要なプロバイダーになっている。

図表2-2-2 研修コースを提供するプロバイダーの組織形態の特徴

(単位:%)

		件数	【組織形態別】					無回答	
			民間企業	公益法人	経営者団体	専修学校等	大学等		職業訓練法人等
【全体】		5,750	10.5	27.1	23.3	5.1	21.1	12.8	0.0
研修コース特性	【コース分野】								
	階層別研修	511	8.8	31.5	42.9	0.6	5.5	10.8	0.0
	新入社員研修	209	6.7	23.4	47.8	1.0	1.9	19.1	0.0
	マネジメント研修	302	10.3	37.1	39.4	0.3	7.9	5.0	0.0
	専門別研修	2,160	5.6	36.9	29.6	4.2	10.0	13.8	0.0
	マナー研修	75	16.0	12.0	62.7	1.3	1.3	6.7	0.0
	営業・販売研修	194	10.3	19.1	61.9	1.0	1.5	6.2	0.0
	技術・技能研修	881	5.1	40.6	15.8	3.6	10.4	24.4	0.0
	医療・看護・福祉に係わる研修	332	4.5	47.0	3.6	11.7	32.2	0.9	0.0
	経理・財務に係わる研修	296	3.0	9.5	74.0	4.7	2.7	6.1	0.0
	人事・労務に係わる研修	172	4.7	41.9	36.0	0.6	2.3	14.5	0.0
	品質・安全に係わる研修	210	5.2	65.2	19.0	0.5	0.5	9.5	0.0
	語学研修	173	17.9	9.8	5.8	2.3	54.9	9.2	0.0
	OA・コンピュータ研修	850	19.1	12.1	26.5	8.4	12.8	21.2	0.0
	資格取得研修	965	20.7	33.3	10.1	7.2	13.6	15.2	0.0
趣味・教養研修	672	3.7	3.4	4.5	6.1	79.8	2.5	0.0	
その他	401	5.5	31.7	28.7	4.5	23.9	5.7	0.0	

## 2) 民間教育訓練組織の特徴

大学等を除く全教育訓練プロバイダー（以下、「民間教育訓練組織」という）のなかで、研修コース別にプロバイダーの特徴（組織の規模、正社員一人当たりの収入及び事業特〇）をみ

てみよう（図表 2-2-3 を参照）。第一に、組織の規模からみた特徴（平均社員数）をみると、専門別研修（平均社員数 23.9 名）、階層別研修（同 17.6 名）及び資格取得研修（同 16.3 名）では規模が大きい組織が、これに対して、A・コンピュータ研修（同 11.9 名）は規模が小さい組織が担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、医療・看護・福祉に係わる研修（同 73.6 名）では規模が大きい組織が、これに対して、人事・労務に係わる研修（同 14.9 名）では規模が小さい組織が担っている。

第二に、正社員一人当たりの収入（以降「一人当たり収入」という）からみた特徴をみると、専門別研修（一人当たりの収入 2,342.1 万円）及び階層別研修（同 2,069.4 万円）では一人当たり収入が多い組織が、これに対して、趣味・教養研修（同 1,524.0 万円）は一人当たり収入が少ない組織が担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、営業・販売研修（同 2,839.5 万円）、技術・技能研修（同 2,695.4 万円）及び医療・看護・福祉に係わる研修（同 2,612.8 万円）では一人当たり収入が多い組織が、これに対して、財務・経理に係わる研修（同 1,466.1 万円）では一人当たり収入が少ない組織が担っている。

第三に、教育訓練事業特Oからみた特徴をみると、資格取得研修（教育訓練事業比率（総収入に占める学校教育以外の教育関連事業の割合）41.7%）及び語学研修（同 36.1%）では、教育訓練事業比率が高い専門型プロバイダーが、これに対して、階層別研修（同 23.3%）、専門別研修（同 23.1%）及び趣味・教養研修（同 23.3%）では、教育訓練事業比率が高くも低くもない準専門型プロバイダーが担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、技術・技能研修（同 30.8%）、医療・看護・福祉に係わる研修（同 26.1%）及び品質・安全に係わる研修（同 26.1%）では準専門型プロバイダーが、これに対して、営業・販売研修（同 10.5%）及び経理・財務に係わる研修（同 10.4%）では、教育訓練事業比率が低い非専門型プロバイダーが担っている。

第四に、委託訓練からみた特徴をみると、A・コンピュータ研修（委託訓練比率（学校教育以外の教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合）28.1%）では委託訓練比率が高い委託訓練依存型プロバイダーが、これに対して、階層別研修（同 8.3%）では委託訓練比率が低い委託訓練非依存型プロバイダーが研修を担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、医療・看護・福祉に係わる研修（同 20.8%）及び技術・技能研修（同 15.1%）では委託訓練依存型プロバイダーが、これに対して、マナー研修（同 4.4%）では委託訓練非依存型プロバイダーが研修を担っている（図表 2-2-3 を参照）。



図表 2-2-3 研修コースを提供するプロバイダー経営特性・事業特性の特徴

研修コース特性	A票(民間用)												B票(大学用)						
	経営特性別						事業特性別						経営特性別						
	有効数	平均(名)	標準偏差	有効数	平均(万円)	標準偏差	【正社員数(教職員数・合計)】	教育訓練事業比率	平均(%)	標準偏差	有効数	平均(%)	標準偏差	【正社員数(教職員数・合計)】	平均(名)	標準偏差	有効数	平均(万円)	標準偏差
<b>【全体】</b>	4,293	18.8	57.4	4,132	2,133.4	3,789.2	4,017	27.8	35.0	4,148	15.6	28.6	1,191	641.6	1,048.2	1,130	1815.6	1,649.8	
<b>【コース分野】</b>																			
階層別研修	464	17.6	43.9	444	2,069.4	1,863.6	429	23.3	32.1	448	8.3	21.1	27	790.0	918.6	26	2,322.2	965.6	
新入社員研修	198	18.5	52.5	191	1,723.8	1,247.9	173	22.2	32.0	185	10.7	23.0	4	484.5	556.1	3	1,924.0	836.8	
マネジメント研修	266	17.0	36.4	253	2,330.2	2,184.5	256	24.1	32.3	263	6.7	19.5	23	843.1	967.0	23	2,374.1	985.7	
専門別研修	1,839	23.9	80.7	1,770	2,342.1	3,684.8	1,686	23.1	33.6	1,764	13.6	27.6	216	721.7	1,034.5	205	1,396.5	1,211.9	
マナー研修	72	21.3	48.4	68	1,764.5	1,545.0	60	14.5	26.5	61	4.4	14.4	1	30.0		1	2,394.0		
営業・販売研修	185	17.6	32.1	179	2,839.5	5,416.5	157	10.5	22.4	170	12.4	27.8	3	537.7	534.7	3	1,928.3	1,579.1	
技術・技能研修	744	18.7	72.5	721	2,695.4	4,678.9	672	30.8	37.0	694	15.1	28.2	92	646.1	1,068.5	91	1,106.4	1,010.4	
医療・看護・福祉に係わる研修	189	73.6	178.5	174	2,612.8	2,796.2	206	26.1	36.2	218	20.8	31.5	107	789.1	1,046.5	99	1,477.6	1,144.5	
経理・財務に係わる研修	282	17.4	44.3	272	1,466.1	948.3	245	10.4	24.4	262	11.3	27.1	8	1045.9	960.7	7	2,136.6	1,202.4	
人事・労務に係わる研修	164	14.9	33.5	159	1,919.3	1,300.2	152	17.5	27.9	163	10.6	25.6	4	405.8	219.3	3	4,669.7	3,082.5	
品質・安全に係わる研修	203	19.3	47.1	197	2,107.9	1,740.2	194	26.1	33.5	196	10.3	24.2	1	381.0		1	2,162.0		
語学研修	76	13.0	8.9	74	1,718.9	1,148.4	63	36.1	34.0	59	15.6	27.2	91	356.3	556.7	82	1,884.1	963.8	
OA・コンピュータ研修	691	11.9	19.0	661	1,878.9	2,864.3	664	30.1	35.0	677	28.1	32.9	100	180.6	300.1	97	1,514.5	1,799.0	
資格取得研修	788	16.3	31.8	764	1,817.7	1,547.6	767	41.7	37.4	769	15.2	28.1	128	396.0	572.4	117	2,059.1	1,203.0	
趣味・教養研修	121	14.7	13.7	119	1,524.0	1,610.0	129	23.3	35.9	132	14.6	28.8	531	799.6	1,257.5	510	1,999.5	1,958.3	
その他	300	14.8	15.5	286	2,733.0	9,468.9	265	18.7	27.8	285	11.3	26.3	94	623.5	943.5	89	1,523.9	1,304.0	

(注1)教育訓練事業比率とは総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合

(注2)委託訓練比率とは学校教育以外の教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合



### 3) 大学等の特徴

大学等のなかで、研修コース別にプロバイダーの特徴（組織の規模及び一人当たり収入）をみてみよう（図表 2-2-3 を参照）。

第一に、組織の規模（平均社員数）からみた特徴をみると、趣味・教養研修（平均社員数 799.6 名）、階層別研修（同 790.0 名）及び専門別研修（同 721.7 名）では規模が大きい組織が、これに対して、A・コンピュータ研修（同 180.6 名）は規模が小さい組織が担っている。

第二に、一人当たり収入からみた特徴をみると、階層別研修（正規教職員一人当たりの収入 2,322.2 万円）及び資格取得研修（同 2,059.1 万円）で一人当たり収入が多い組織が、これに対して、専門別研修（同 1,396.5 万円）及び A・コンピュータ研修（同 1,514.5 万円）は一人当たり収入が少ない組織が担っている。

## 2. 研修時間と年間開講回数

### (1) 延べ研修時間

#### 1) コース内容からみると

1 コース当たりの延べ研修時間は「4 時間以内」が 23.1% で最も多く、次いで、「8 時間超 24 時間以内」（23.0%）、「4 時間超 8 時間以内」（16.8%）がこれに続いており、平均すると 42.4 時間になる（図表 2-2-4 を参照）。

図表 2-2-4 1 コース当たりの延べ開講時間（n = 5,750）

(単位: %)

~4 時間以内	4時間超 ~8 時間以内	8時間超 ~16 時間以内	16時間超 ~24 時間以内	24時間超 ~32 時間以内	32時間超 ~40 時間以内	40時間超 ~80 時間以内	80時間超 ~104 時間以内	104時間超 ~152 時間以内	153 時間以上	無回答	平均 (時間)	標本標準偏差
23.1	16.8	23.0	10.6	5.8	3.1	6.8	1.7	2.9	5.7	0.3	42.4	129.3

これをコース分野別にみると（図表 2-2-5 を参照）、第一に、「資格取得研修」（67.5 時間）及び「A・コンピュータ研修」（54.3 時間）で研修時間が長く、これに対して、「階層別研修」（17.7 時間）及び「趣味・教養研修」（13.2 時間）で短くなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」（16.7 時間）と「マネジメント研修」（18.5 時間）の研修時間はほぼ同じである。第三に、専門別研修を詳細にみると、「技術・技能研修」（68.3 時間）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（52.7 時間）で研修時間が長く、これに対して、「人事・労務に係わる研修」

(10.1 時間)、「マナー研修」(11.8 時間)及び「品質・安全に係わる研修」(13.3 時間)で時間が短くなっている。

図表 2-2-5 1 コース当たりの延べ開講時間

		有効数	平均 (時間)	標本標準偏差	
統合版	【全体】	5,733	42.4	129.3	
	【コース分野】				
	階層別研修	508	17.7	37.2	
	新入社員研修	206	16.7	37.3	
	マネジメント研修	302	18.5	37.2	
	専門別研修	2,157	43.7	160.2	
	マナー研修	75	11.8	40.2	
	営業・販売研修	194	16.9	61.3	
	技術・技能研修	880	68.3	202.8	
	医療・看護・福祉に係わる研修	331	52.7	218.0	
	経理・財務に係わる研修	295	27.2	62.9	
	人事・労務に係わる研修	172	10.1	27.2	
	品質・安全に係わる研修	210	13.3	24.3	
	語学研修	173	33.2	53.2	
	OA・コンピュータ研修	849	54.3	105.5	
	資格取得研修	962	67.5	154.2	
	趣味・教養研修	668	13.2	19.5	
	その他	400	34.6	113.4	
	研修コース特性				
	経営特性	【組織形態別】			
	民間企業	604	55.1	99.4	
	公益法人	1,557	32.1	86.6	
	経営者団体	1,334	12.6	35.8	
	専修学校等	296	151.5	272.2	
	大学等	1,211	19.9	36.3	
	職業訓練法人等	731	101.4	247.9	
A 票 (民間用)	【全体】	4,521	48.4	143.8	
	経営特性				
	【正社員数(教職員数・合計)】				
	小規模(5人以下)	1,328	55.3	144.3	
	中規模(6~15人)	1,542	42.2	144.2	
	大規模(15人以上)	1,410	45.0	125.0	
	【正社員一人当たりの総収入】				
	1,000万円未満	929	53.9	169.2	
	1,000~2,000万円未満	1,888	49.8	146.8	
	2,000~3,000万円未満	715	47.3	107.5	
	3,000万円以上	588	29.8	90.9	
	教育訓練事業特性				
	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】				
	1%未満	733	17.7	64.4	
1~10%未満	1,352	36.5	150.9		
10~50%未満	862	62.8	147.0		
50%以上	1,061	77.8	160.3		
【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】					
0%	2,582	29.7	106.1		
0超~50%未満	929	70.4	174.0		
50%以上	625	86.7	165.1		
B 票 (大学用)	【全体】	1,211	19.9	36.3	
	経営特性				
	【正社員数(教職員数・合計)】				
	小規模(50人以下)	179	26.4	40.9	
	中規模(100人以下)	136	19.4	25.4	
	大規模(101人以上)	872	18.1	34.7	
	【正社員一人当たりの総収入】				
1,000万円未満	356	12.8	12.7		
1,000~2,000万円未満	347	18.6	29.6		
2,000万円以上	423	25.2	47.5		

## 2) 経営特性からみると

### ①組織形態別の特徴

コース当たり延べ研修時間を組織形態別にみると（図表2-2-5を参照）、「専修学校等」が提供するコースが151.5時間で最も多く、次いで、「職業訓練法人等」（101.4時間）、「民間企業」（55.1時間）がこれに続いており、「経営者団体」（12.6時間）が最も少なくなっている。

### ②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると（図表2-2-5を参照）、第一に、規模（正社員数）別には、規模と研修時間との間に有意な関係はみられない。第二に、一人当たり収入別には、多い組織ほど、研修時間が短くなっており、「3,000万円以上」の29.8時間から「1,000万円未満」の53.9時間と多い組織ほど研修時間は減少する。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の17.7時間から「50%以上」の77.8時間へと収入割合が高い組織ほど、第二に、委託訓練収入の割合別には、「0%」の29.7時間から「50%以上」の86.7時間へと委託訓練収入割合が多い組織ほど増加している。

### ③大学等の特徴

経営特〇別にみると（図表2-2-5を参照）、第一に、規模別には、「101以上」の18.1時間から「50人以下」の26.4時間へと規模が小さい組織ほど、第二に、一人当たり収入別には、「1,000万円未満」の12.8時間から「2,000万円以上」の25.2時間へと一人当たり収入が多い組織ほど、研修時間が長くなっている。

## (2) 年間開講回数

### 1) コース内容からみると

同じコースの年間開講回数は「1回」が53.8%で半数以上を占め、残りを「2回」（15.3%）、「4～5回」（8.4%）、「3回」（6.4%）が占めており、平均すると4.7回になる（図表2-2-6を参照）。

図表2-2-6 年間開催回数（n=5,750）

（単位：％）

1回	2回	3回	4～5回	6～9回	10～19回	20回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
53.8	15.3	6.4	8.4	5.7	5.7	4.5	0.3	4.7	13.3

これをコース分野別にみると（図表 2-2-7 を参照）、第一に、「A・コンピュータ研修」（6.6 回）及び「資格取得研修」（6.0 回）で年間開催回数が多く、これに対して、「階層別研修」（3.3 回）、「専門別研修」及び「趣味・教養研修」（それぞれ 3.8 回）で回数が少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」は 1.8 回と少なく、これに対して、「マネジメント研修」は 4.3 回と多くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「品質・安全に係わる研修」（4.7 回）及び「技術・技能研修」（4.2 回）で年間開催回数が多く、これに対して、「マナー研修」（2.3 回）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（2.7 回）で回数が少なくなっている。

## 2) 経営特性からみると

### ①組織形態別の特徴

年間開講回数を組織形態別にみると（図表 2-2-7 を参照）、「民間企業」が提供するコースが 11.4 回で最も多く、次いで、「公益法人」（6.0 回）、「大学等」と「職業訓練法人等」（それぞれ 3.2 回）がこれに続いており、「専修学校等」（2.3 回）が最も少なくなっている。

### ②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると（図表 2-2-7 を参照）、第一に、規模別には、「5 人以下」の 4.2 回から「15 人以上」の 6.4 回へと規模が大きい組織ほど、年間開講回数が増加する。第二に、一人当たり収入別には、一人当たり収入と開催回数との間に有意な関係がみられない。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の 3.2 回から「50%以上」の 7.2 回へと収入割合が高い組織ほど、年間開催回数が増加している。第二に、委託訓練収入の割合別には、委託訓練収入割合と年間開催回数の間には有意な関係がみられない。

### ③大学等の特徴

経営特〇別にみると（図表 2-2-7 を参照）、規模及び一人当たり収入と研修コース年間開催回数との間には有意な関係がみられない。

図表 2 - 2 - 7 年間開催回数

		有効数	平均 (回)	標本標 準偏差	
統合版	【全体】	5,735	4.7	13.3	
	研修コース 特性	【コース分野】			
		階層別研修	508	3.3	10.9
		新入社員研修	206	1.8	3.0
		マネジメント研修	302	4.3	13.8
		専門別研修	2,155	3.8	11.1
		マナー研修	75	2.4	4.0
		営業・販売研修	194	3.5	14.7
		技術・技能研修	878	4.2	11.6
		医療・看護・福祉に係わる研修	330	2.7	3.8
		経理・財務に係わる研修	296	3.9	7.9
		人事・労務に係わる研修	172	3.5	6.6
		品質・安全に係わる研修	210	4.7	18.8
		語学研修	173	5.1	10.4
		OA・コンピュータ研修	850	6.6	14.2
		資格取得研修	963	6.0	16.5
	趣味・教養研修	669	3.8	14.4	
	その他	401	5.6	15.6	
	経営特性	【組織形態別】			
民間企業		605	11.4	24.3	
公益法人		1,554	6.0	17.7	
経営者団体		1,337	2.9	5.9	
専修学校等		295	2.3	3.5	
大学等		1,213	3.2	5.9	
職業訓練法人等		731	3.2	7.6	
A票（民間用）	【全体】	4,522	5.1	14.7	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	1,329	4.2	12.7
		中規模(6～15人)	1,546	4.5	9.9
		大規模(15人以上)	1,407	6.4	18.7
	教育訓練事業 特性	【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	930	5.0	14.8
		1,000～2,000万円未満	1,890	4.3	12.8
		2,000～3,000万円未満	714	4.3	9.2
		3,000万円以上	587	7.8	20.5
	教育訓練事業 特性	【総収入に占める学校教育以外の 教育関連事業収入の割合】			
		1%未満	734	3.2	6.0
		1～10%未満	1,351	4.3	14.4
		10～50%未満	861	5.7	13.4
		50%以上	1,061	7.2	20.3
教育訓練事業 特性	【教育関連事業収入に占める 委託訓練収入の割合】				
	0%	2,581	4.8	14.1	
	0超～50%未満	929	6.4	16.3	
	50%以上	625	5.1	16.9	
B票（大学用）	【全体】	1,213	3.2	5.9	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(50人以下)	179	3.6	7.5
		中規模(100人以下)	135	4.1	6.3
		大規模(101人以上)	875	3.0	5.4
	教育訓練事業 特性	【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	356	2.3	3.3
1,000～2,000万円未満		347	3.7	7.2	
2,000万円以上	425	3.6	6.4		

### 3. 受講料

#### (1) 1コース当たりの受講料

##### 1) コース内容からみると

1コース当たりの受講料（消費税込み、会員等の特別受講料を除く）は「0円」が26.1%で最も多く、次いで、「5千円以上1万円未満」（15.8%）、「1万円以上2万円未満」（14.8%）がこれに続いており、平均すると49.5千円になる（図表2-2-8を参照）。

図表2-2-8 受講料（平均＝5,750）

(単位:%)

1コース当たりの受講料	0円	1円以上～5千円未満	5千円以上～1万円未満	1万円以上～2万円未満	2万円以上～5万円未満	5万円以上～10万円未満	10万円以上～30万円未満	30万円以上	無回答	平均(千円)	標準偏差値
	26.1	12.5	15.8	14.8	14.1	6.9	6.5	2.9	0.5	49.5	245.2

これをコース分野別にみると（図表2-2-9を参照）、第一に、「資格取得研修」（73.2千円）及び「語学研修」（62.3千円）で受講料が高く、これに対して、「趣味・教養研修」（25.0千円）で低くなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」（17.2千円）の受講料は安いですが、「マネジメント研修」（73.6千円）は高くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、研修時間が長い「技術・技能研修」（62.8千円）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（60.1千円）で受講料が高く、これに対して、「経理・財務に係わる研修」（23.9千円）及び「マナー研修」（26.7千円）で安くなっている。

#### 2) 経営特性からみると

##### ①組織形態別の特徴

受講料を組織形態別にみると（図表2-2-9を参照）、研修時間が長い「専修学校等」が提供するコースが194.8千円で最も高い。次いで、「民間企業」（129.4千円）、「職業訓練法人等」（57.0千円）がこれに続いており、「経営者団体」（14.4千円）が最も安くなっている。

##### ②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性別にみると（図表2-2-9を参照）、規模及び一人

図表 2 - 2 - 9 受講料

		1コース当たりの受講料			1時間当たりの受講料		
		有効数	平均(千円)	標準偏差値	有効数	平均(千円)	
統合版	【全 体】	5,721	49.5	245.2	5,710	1.2	
	研修コース特性	【コース分野】					
		階層別研修	508	50.7	175.4	508	2.9
		新入社員研修	206	17.2	40.0	206	1.0
		マネジメント研修	302	73.6	222.3	302	4.0
		専門別研修	2,158	48.9	320.3	2,155	1.1
		マナー研修	75	26.7	67.4	75	2.3
		営業・販売研修	194	39.7	165.5	194	2.4
		技術・技能研修	880	62.8	417.7	879	0.9
		医療・看護・福祉に係わる研修	332	60.1	362.5	331	1.1
		経理・財務に係わる研修	296	23.9	99.0	295	0.9
		人事・労務に係わる研修	172	30.8	194.3	172	3.1
		品質・安全に係わる研修	209	39.2	208.1	209	2.9
		語学研修	169	62.3	123.6	169	1.9
		OA・コンピュータ研修	848	45.9	183.6	847	0.8
		資格取得研修	957	73.2	191.1	955	1.1
	趣味・教養研修	664	25.0	113.4	660	1.9	
	その他	401	38.5	279.9	400	1.1	
	経営特性	【組織形態別】					
		民間企業	603	129.4	300.9	598	2.4
公益法人		1,551	35.1	121.6	1,536	1.1	
経営者団体		1,335	14.4	79.0	1,311	1.2	
専修学校等		296	194.8	779.9	310	1.2	
大学等		1,204	26.6	101.6	1,200	1.3	
職業訓練法人等		732	57.0	268.6	731	0.6	
A票(民間用)	【全 体】	4,517	55.6	270.6	4,486	1.2	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(5人以下)	1,331	37.2	173.2	1,307	0.7
		中規模(6~15人)	1,544	68.3	380.3	1,537	1.6
		大規模(15人以上)	1,401	56.9	199.0	1,401	1.3
	教育訓練事業特性	【正社員一人当たりの総収入】					
		1,000万円未満	924	57.7	222.0	921	1.1
		1,000~2,000万円未満	1,890	46.7	248.2	1,867	1.0
		2,000~3,000万円未満	716	59.8	174.3	711	1.3
		3,000万円以上	585	43.5	136.9	585	1.5
	研修コース特性	【1コース当たり延べ研修時間】					
		半日以内(4時間以内)	1,077	10.8	143.2	1,077	4.1
		半日超~1日以内(4~8時間以内)	729	16.6	53.8	729	2.6
		1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,408	25.2	90.3	1,398	1.6
	B票(大学用)	【全 体】	1,204	26.6	101.6	1,200	1.3
経営特性		【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(50人以下)	178	40.8	132.5	178	1.5
		中規模(100人以下)	137	57.5	199.0	136	3.0
		大規模(101人以上)	865	19.2	64.9	862	1.1
教育訓練事業特性		【正社員一人当たりの総収入】					
		1,000万円未満	356	6.1	21.9	356	0.5
		1,000~2,000万円未満	338	44.7	157.7	336	2.4
		2,000万円以上	425	32.1	91.0	423	1.3



当たり収入と受講料との間には有意な関係がみられない。これに対して、教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の18.2千円から「50%以上」の87.9千円へと収入割合が高い組織ほど、受講料が高くなっている。第二に、委託訓練収入の割合別には、委託訓練収入割合と受講料との間には有意な関係はみられない。さらに、研修時間別にみると、研修時間が長くなるにつれて、受講料も高くなる。

### ③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と受講料の間には有意な関係がみられない(図表2-2-9を参照)。

## (2) 1時間当たりの受講料

### 1) コース内容からみると

1時間当たりの受講料(消費税込み、会員等の特別受講料を除く)は平均すると1.2千円になる。

これをコース分野別にみると(図表2-2-9を参照)、第一に、「階層別研修」(2.9千円)で時間当たりの受講料が高く、これに対して、「A・コンピュータ研修」(0.8千円)で低くなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「マネジメント研修」(4.0千円)で時間当たりの受講料が高く、「新入社員研修」(1千円)で低くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「人事・労務に係わる研修」(3.1千円)及び「品質・安全に係わる研修」で時間当たりの受講料が高く、これに対して、「技術・技能研修」及び「経理・財務に係わる研修」(それぞれ0.9千円)で安くなっている。

## 2) 経営特性からみると

### ①組織形態別の特徴

時間当たり受講料を組織形態別にみると、「民間企業」が提供するコースが2.4千円で最も高い。また、それ以外の組織については、1千円前後の間に収まっている。

### ②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると(図表2-2-9を参照)、第一に、規模別と時間当たり受講料の間に有意な関係はみられない。第二に、一人当たり収入別には、収入の差に関わらず、時間当たり受講料は1~1.5千円の間収まっている。また、教育訓練事業特〇と時間当たり受講料との間には有意な関係がみられない。さらに、研修時間別にみると、研修時間が短くなるにつれて、時間当たり受講料は高くなる。

### ③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と時間当たり受講料との間には有意な関係がみられない（図表 2-2-9 を参照）。

## 4. 想定している主要な受講者の特徴

### （1）年齢からみた受講者の特徴

#### 1）コース内容からみると

想定している主要な対象者層の年齢は「40 歳代」が 49.0%で最も多く、ついで、「30 歳代」（47.1%）、「50 歳代」（37.5%）がこれに続いている。また、「対象年齢を想定していない」が 33.8%を占めている（図表 2-2-10 を参照）。

これをコース分野ごとにみると、第一に、「趣味・教養研修」及び「語学研修」は対象年齢を想定していない組織が多くなっている。第二に、「趣味・教養研修」及び「語学研修」以外の研修は「60 歳代」を除く年齢層を対象としているが、その中でも、資格取得研修は「20 歳代」から「40 歳代」まで、「専門別研修」及び「A・コンピュータ研修」は「30 歳代」及び「40 歳代」を、「階層別研修」は「20 歳代」を、主なターゲットとしている。第三に、「階層別研修」を詳細にみると、当然ながら「新入社員研修」は「20 歳代」を、これに対して、「マネジメント研修」は「40 歳代」を、第四に、専門別研修について詳細にみると、「マナー研修」は「20 歳代」及び「30 歳代」を、「営業・販売研修」、「技術・技能研修」及び「医療・看護・福祉に係わる研修」は「30 歳代」及び「40 歳代」を、「経理・財務に係わる研修」及び「人事・労務に係わる研修」は「40 歳代」及び「50 歳代」を、「品質・安全に係わる研修」は「30 歳代」から「50 歳代」までを対象としている。

#### 2）経営特性からみると

##### ①組織形態別の特徴

想定している年齢を組織形態別にみると異なった特徴がみられる（図表 2-2-10 を参照）。第一に、対象者を絞り込んでいないのが「大学等」が提供するコースで「対象年齢を想定していない」組織が多くなっている。第二に、大学等に近く「60 歳代」も顧客として視野に入れている「経営者団体」である。第三に、「60 歳代」を除く年齢層を対象にしている「民間企業」、「専修学校等」、「公益法人」、「職業訓練法人等」である。

図表 2-2-10 想定している主要な受講者の年齢層（複数回答）

		(単位:%)						
		件数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	対象年齢を想定していない
統合版	【全体】	5,750	36.7	47.1	49.0	37.5	12.4	33.8
	【コース分野】							
	階層別研修	511	48.7	40.3	44.8	35.0	15.3	11.9
	新入社員研修	209	94.3	25.8	6.7	1.0	0.5	3.8
	マネジメント研修	302	17.2	50.3	71.2	58.6	25.5	17.5
	【専門別研修】	2,160	39.7	56.3	57.3	43.9	13.2	25.4
	マナー研修	75	60.0	60.0	46.7	26.7	6.7	10.7
	営業・販売研修	194	36.1	61.9	65.5	49.5	16.0	16.0
	技術・技能研修	881	52.3	62.3	53.7	35.3	8.6	23.3
	医療・看護・福祉に係わる研修	332	38.0	51.5	51.8	41.0	9.6	38.6
	経理・財務に係わる研修	296	24.0	44.9	56.1	49.3	23.3	33.4
	人事・労務に係わる研修	172	15.7	41.9	65.1	68.6	23.3	18.6
	品質・安全に係わる研修	210	27.6	60.0	72.9	57.6	15.7	21.4
	語学研修	173	24.9	34.1	41.0	27.2	4.6	50.9
	OA・コンピュータ研修	850	36.5	48.2	51.3	37.1	11.9	35.3
	資格取得研修	965	55.0	62.9	55.0	35.1	2.5	30.1
	趣味・教養研修	672	5.5	9.8	18.5	21.1	16.2	72.9
	その他	401	19.5	34.2	44.4	44.6	26.4	40.1
	【組織形態別】							
	民間企業	606	48.5	55.3	53.6	37.1	7.4	27.2
公益法人	1,559	40.7	57.1	58.8	43.8	13.4	23.7	
経営者団体	1,337	31.2	45.8	53.6	46.6	21.1	25.1	
専修学校等	296	53.7	63.9	58.8	44.9	10.5	20.3	
大学等	1,215	15.9	18.7	22.9	19.9	8.7	70.2	
職業訓練法人等	737	56.3	61.9	55.6	34.3	5.6	21.6	
A票（民間用）	【全体】	4,535	42.3	54.8	56.1	42.3	13.4	24.0
	【正社員数(教職員数・合計)】							
	小規模(5人以下)	1,336	46.6	57.0	59.1	43.4	12.9	21.6
	中規模(6~15人)	1,547	37.8	52.2	52.9	44.3	14.2	25.5
	大規模(15人以上)	1,410	43.0	54.3	55.3	38.3	12.8	25.3
	【正社員一人当たりの総収入】							
	1,000万円未満	932	44.4	54.8	54.0	41.7	13.8	25.2
	1,000~2,000万円未満	1,896	40.9	52.5	55.2	42.3	14.2	24.1
	2,000~3,000万円未満	716	40.1	56.0	56.0	39.8	11.3	24.3
	3,000万円以上	588	45.6	57.7	58.5	45.6	13.1	21.6
	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】							
	1%未満	734	32.7	47.8	52.6	42.6	16.9	27.2
	1~10%未満	1,353	38.7	54.3	58.5	47.2	16.9	22.0
	10~50%未満	862	46.6	57.4	57.2	42.5	9.9	24.2
50%以上	1,068	49.0	57.4	56.2	36.5	10.0	25.3	
【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】								
0%	2,587	39.3	53.1	56.9	44.3	14.3	23.4	
0超~50%未満	935	47.3	58.7	58.0	40.3	13.8	20.9	
50%以上	626	42.0	52.9	52.1	40.7	12.0	32.4	
【1コース当たり延べ研修時間】								
半日以内(4時間以内)	1,079	20.0	38.3	55.6	54.9	29.6	29.4	
半日超~1日以内(4~8時間以内)	730	42.1	52.5	55.6	41.8	12.1	23.6	
1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,414	48.9	60.1	56.8	38.0	7.1	23.2	
3日超(24時間超)	1,300	54.1	64.1	56.2	36.8	7.5	20.5	
B票（大学用）	【全体】	1,215	15.9	18.7	22.9	19.9	8.7	70.2
	【正社員数(教職員数・合計)】							
	小規模(50人以下)	179	17.3	18.4	21.8	17.3	5.6	69.8
	中規模(100人以下)	137	16.1	19.7	33.6	35.0	25.5	52.6
	大規模(101人以上)	875	16.0	19.1	22.1	18.6	7.0	72.2
	【正社員一人当たりの総収入】							
	1,000万円未満	356	15.4	18.3	18.8	16.0	3.7	78.4
	1,000~2,000万円未満	349	17.8	24.4	30.7	28.9	13.5	59.6
	2,000万円以上	425	15.8	16.0	22.4	18.1	10.6	68.5
	【1コース当たり延べ研修時間】							
半日以内(4時間以内)	252	7.5	13.1	16.3	15.9	7.5	79.0	
半日超~1日以内(4~8時間以内)	236	13.1	17.4	25.0	22.5	12.3	70.3	
1日超~3日以内(8~24時間以内)	520	12.3	15.2	19.6	17.9	8.1	73.7	
3日超(24時間超)	203	38.9	36.5	37.4	27.6	7.9	49.8	

## ②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と想定している対象者の年齢との間には有意な関係がみられない。これに対して、教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の32.7%から「50%以上」の49.0%へと収入割合が高い組織ほど、「20歳代」を対象者として想定している組織が多くなっている。第二に、委託訓練収入の割合別にみると、委託訓練収入割合と想定している対象者の年齢との間には有意な関係はみられない。また、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは「20歳代」及び「30歳代」を、これに対して、研修時間が短いコースは「50歳代」及び「60歳代」をターゲットとしている。

## ③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と想定している対象者の年齢との間には有意な関係がみられない。他方、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは「20歳代」及び「30歳代」をターゲットとしている。

## (2)雇用就業形態からみた受講者の特徴

### 1)コース内容からみると

想定している主要な対象者の雇用就業形態は「中小企業サラリーマン」が60.3%で最も多く、ついで、「自営業・自由業」(40.2%)、「大企業(主に上場企業)サラリーマン」(21.0%)がこれに続いている。また、「対象層を想定していない」が13.2%を占めている(図表2-2-11を参照)。

これをコース分野ごとにみると異なった特徴がみられる。第一に、「階層別研修」は「中小企業サラリーマン」を、第二に、「専門別研修」及び「資格取得研修」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、第三に、「A・コンピュータ研修」は「中小企業サラリーマン」、「自営業・自由業」及び「離職者・無業者」を、第四に、「語学研修」は「自営業・自由業」及び「主婦・学生」を対象層としている。第五に、「趣味・教養研修」は対象層を想定していない。第六に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」は「中小企業サラリーマン」を、「マネジメント研修」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、第七に、「専門別研修」を詳細にみると、「マナー研修」、「技術・技能研修」、「人事・労務に係わる研修」及び「品質・安全に係わる研修」は「中小企業サラリーマン」を、「営業・販売研修」及び「経理・財務に係わる研修」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、「医療・看護・福祉に係わる研修」は「中小企業サラリーマン」及び「公務員・団体職員」を対象層としている。

図表 2 - 2 - 1 1 想定している主要な受講者の対象層（複数回答）

(単位:%)

		件数	大企業 (主に上 場企業) サラリー マン	中小企 業サラ リーマン	公務員・ 団体職 員	自営業・ 自由業	パート、 アルバ イト	主婦、学 生	離職者、 無業者	対象層 を想定し ていない	
統合版	【全 体】	5,750	21.0	60.3	20.5	40.2	14.9	18.7	20.9	13.2	
	【コース分野】										
	階層別研修	511	32.7	82.6	19.4	30.1	4.5	3.3	3.3	2.5	
	新入社員研修	209	23.0	88.0	15.3	10.5	7.2	3.3	1.9	2.4	
	マネジメント研修	302	39.4	78.8	22.2	43.7	2.6	3.3	4.3	2.6	
	専門別研修	2,160	23.8	70.5	21.7	44.5	9.0	9.2	10.6	5.0	
	マナー研修	75	21.3	76.0	13.3	45.7	26.7	4.0	4.0	1.3	
	営業・販売研修	194	23.7	79.4	7.2	62.4	7.2	3.6	6.2	1.0	
	技術・技能研修	881	24.1	74.0	23.3	39.3	6.9	6.9	10.9	5.2	
	医療・看護・福祉に係わる研修	332	13.3	34.6	48.2	28.0	20.2	28.3	20.2	14.8	
	経理・財務に係わる研修	296	13.2	67.9	7.4	75.7	6.1	8.8	12.2	2.0	
	人事・労務に係わる研修	172	39.0	87.8	16.3	38.4	4.7	2.3	4.7	0.6	
	品質・安全に係わる研修	210	43.3	91.9	14.3	36.7	3.3	1.4	2.9	1.9	
	語学研修	173	16.2	31.8	22.0	35.3	28.9	39.9	28.3	30.1	
	OA・コンピュータ研修	850	8.8	54.4	16.5	46.0	23.1	24.5	39.4	11.2	
	資格取得研修	965	28.9	69.2	24.4	40.1	21.0	23.8	28.5	13.6	
	趣味・教養研修	672	5.7	17.1	14.3	27.5	22.6	42.1	29.6	45.5	
	その他	401	25.4	52.1	25.2	42.6	10.0	17.0	24.4	11.7	
	経営特性	【組織形態別】									
	民間企業	606	39.9	61.7	19.5	27.6	20.1	23.3	28.5	16.7	
公益法人	1,559	36.0	77.5	29.8	27.5	6.2	7.4	15.1	3.7		
経営者団体	1,337	8.6	72.2	7.3	72.6	11.0	8.2	6.4	2.7		
専修学校等	296	10.8	33.1	13.9	27.0	29.7	44.9	63.2	7.8		
大学等	1,215	9.7	19.2	26.4	26.7	22.1	37.9	24.5	43.0		
職業訓練法人等	737	18.6	79.6	18.9	46.4	18.6	15.7	30.3	2.3		
A票（民間用）	【全 体】	4,535	24.0	71.3	18.9	43.8	13.0	13.5	19.9	5.2	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
	小規模(5人以下)	1,336	25.4	76.9	14.5	36.5	10.9	11.0	22.0	3.3	
	中規模(6~15人)	1,547	20.5	69.7	17.1	51.4	15.0	14.9	20.6	5.8	
	大規模(15人以上)	1,410	28.9	70.3	24.4	42.1	13.1	15.1	16.5	6.3	
	【正社員一人当たりの総収入】										
	1,000万円未満	932	15.7	68.3	13.1	46.4	13.8	16.2	23.6	6.7	
	1,000~2,000万円未満	1,896	21.4	72.1	13.9	48.3	13.4	15.7	21.1	5.0	
	2,000~3,000万円未満	716	29.1	74.6	27.7	38.4	12.6	8.2	17.6	5.6	
	3,000万円以上	588	45.2	77.2	32.0	29.1	9.2	11.1	12.4	2.4	
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】									
	1%未満	734	12.1	59.9	16.6	56.8	9.1	10.6	10.8	4.8	
	1~10%未満	1,353	22.7	75.7	18.3	50.4	14.9	15.5	16.1	3.8	
	10~50%未満	862	27.1	72.0	20.9	31.9	12.9	14.7	28.9	4.9	
	50%以上	1,068	33.3	70.9	22.0	32.3	14.1	14.0	27.7	7.9	
【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】											
0%	2,587	25.8	74.3	17.4	47.4	10.7	11.2	11.8	5.3		
0超~50%未満	935	28.9	72.4	25.3	36.1	16.4	21.1	29.5	3.9		
50%以上	626	12.8	55.8	18.2	36.9	16.6	12.9	41.1	7.7		
研修特性	【1コース当たり延べ研修時間】										
半日以内(4時間以内)	1,079	20.6	72.2	14.3	64.2	7.3	7.7	7.4	3.5		
半日超~1日以内(4~8時間以内)	730	27.5	76.6	20.8	40.5	10.0	9.2	7.5	3.4		
1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,414	28.8	75.2	23.1	37.9	13.1	13.9	19.3	6.2		
3日超(24時間超)	1,300	19.7	63.8	17.3	35.3	19.4	20.5	37.9	6.0		
B票（大学用）	【全 体】	1,215	9.7	19.2	26.4	26.7	22.1	37.9	24.5	43.0	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
	小規模(50人以下)	179	15.1	23.5	27.9	53.6	45.3	69.8	52.5	18.4	
	中規模(100人以下)	137	8.8	26.3	33.6	39.4	38.0	65.7	44.5	15.3	
	大規模(101人以上)	875	9.0	17.7	25.7	19.9	15.5	28.0	16.1	51.0	
	【正社員一人当たりの総収入】										
1,000万円未満	356	12.6	25.3	39.6	30.9	19.1	29.5	19.7	44.1		
1,000~2,000万円未満	349	5.2	14.0	19.2	24.6	23.5	43.3	30.7	41.5		
2,000万円以上	425	12.9	19.5	21.6	26.6	24.5	43.8	23.8	39.5		

## 2) 経営特性からみると

### ①組織形態別の特徴

対象層を組織形態別にみると異なった特徴がみられる。第一に、対象者を絞り込んでいないのが「大学等」が提供するコースで「対象層を想定していない」組織が多くなっている。第二に、「民間企業」及び「公益法人」は「サラリーマン」をターゲットとしており、そのなかでも、とくに、「中小企業サラリーマン」に絞っている。第三に、「経営者団体」及び「職業訓練法人等」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、第四に、「専修学校等」は「離職者・無業者」及び「主婦・学生」をターゲットとしている（図表2-2-11を参照）。

### ②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が大きい組織ほど、「公務員・団体職員」及び「主婦・学生」を、これに対して、規模が小さい組織ほど「離職者・無業者」を、第二に一人当たり収入別には、多い組織ほど「大企業サラリーマン」、「中小企業サラリーマン」及び「公務員・団体職員」をこれに対して、少ない組織ほど「パート・アルバイト」及び「離職者・無業者」をターゲットにしている。とくに、「大企業サラリーマン」については、「1,000万円未満」の15.7%から「3,000万円以上」の45.2%へと大幅に増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、比率が高いほど「大企業サラリーマン」及び「公務員・団体職員」を、これに対して、比率が低いほど「自営業・自由業」を、第二に、委託訓練収入の割合別には、比率が高いほど「離職者・無業者」及び「パート・アルバイト」を、これに対して、比率が低いほど「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」をターゲットにしている組織が多くなっている。とくに、「離職者・無業者」については、比率「0%」の11.8%から「50%以上」の41.1%へと大幅に増加している。

また、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは「パート・アルバイト」、「主婦・学生」及び「離職者・無業者」を、これに対して、短いコースは「自営業・自由業」をターゲットとしている。

### ③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が小さい組織ほど、「自営業・自由業」、「パート・アルバイト」、「主婦・学生」及び「離職者・無業者」を、第二に、一人当たり収入別には、多い組織ほど、「パート・アルバイト」及び「主婦・学生」をターゲットにしている。これに対して、少ない組織ほど、「対象層を想定していない」が多くなっている。



### **（３）職務階層からみた受講者の特徴**

#### **１）コース内容からみると**

サラリーマン及び公務員・団体職員について、想定している主要な対象層の職務階層をみると、「中堅社員レベル」が49.9%で最も多く、ついで、「新人社員（入社1年以上3年未満）レベル」（34.2%）、「係長・主任レベル」（34.0%）がこれに続いている。また、「対象レベルを想定していない」が24.3%を占めている（**図表2-2-12**を参照）。

これをコース分野ごとにみると異なった特徴がみられる。第一に、「趣味・教養研修」は「対象レベルを想定していない」が多くなっている。第二に、「階層別研修」は「新人社員（入社1年未満）レベル」を、第三に、「語学研修」及び「A・コンピュータ研修」は「新人社員（入社1年以上～3年未満）レベル」及び「中堅社員レベル」を、第四に、「専門別研修」及び「資格取得研修」は「新人社員レベル」、「中堅社員レベル」及び「係長・主任レベル」を、第四に、階層別研修を詳細にみると、「新人社員研修」は「新人社員（入社1年未満）レベル」を、これに対して、「マネジメント研修」は「中堅社員レベル」から「経営者・役員レベル」までを、第五に、「専門別研修」を詳細にみると、「マナー研修」は「新人社員レベル」から「中堅社員レベル」までを、「営業・販売研修」及び「品質・安全に係わる研修」は「中堅社員レベル」から「課長レベル」までを、「技術・技能研修」及び「医療・看護・福祉に係わる研修」は「新人社員レベル」から「係長・主任社員レベル」までを、「経理・財務に係わる研修」は「中堅社員レベル」から「係長・主任レベル」までと「経営者・役員レベル」を「人事・労務に係わる研修」は「中堅社員レベル」から「経営者・役員レベル」までを主なターゲットにしている。

#### **２）経営特性からみると**

##### **①組織形態別の特徴**

想定している対象レベルを組織形態別にみると異なった特徴がみられる（**図表2-2-12**を参照）。第一に、対象者のレベルを絞り込んでいないのが「大学等」が提供するコースで「対象レベルを想定していない」組織が多くなっている。第二に、「民間企業」及び「公益法人」は新人社員レベル、中堅社員レベル、係長・主任レベル及び課長レベルをターゲットとしており、そのなかでも、とくに、中堅社員レベルに絞っている。第三に、「専修学校等」及び「職業訓練法人等」は新人社員レベル及び中堅社員レベルを、第四に、「経営者団体」は中堅社員レベル及び経営者・役員レベルを主なターゲットとしている。



図表 2-2-12 想定している主要な受講者の対象レベル（複数回答）

(単位:%)

		件数	新入社員 (入社1年未満)レベル	新入社員 (入社1年以上~3年未満)レベル	中堅社員レベル	係長・主任レベル	課長レベル	部長・次長レベル	経営者・役員レベル	対象レベルを想定していない	
統合版	【全体】	4,594	21.3	34.2	49.9	34.0	24.5	14.6	14.6	24.3	
	研修コース特性	【コース分野】									
		階層別研修	470	40.0	22.1	26.8	29.6	29.6	23.4	24.9	4.7
		新入社員研修	203	88.7	34.5	3.9	0.5	1.0	0.0	1.0	1.5
		マネジメント研修	267	3.0	12.7	44.2	51.7	51.3	41.2	43.1	7.1
		専門別研修	1,816	18.3	38.6	58.7	42.3	31.6	18.4	18.2	15.6
		マナー研修	62	41.9	69.4	56.5	22.6	8.1	1.6	3.2	6.5
		営業・販売研修	158	10.8	29.1	61.4	43.7	38.6	25.9	33.5	12.7
		技術・技能研修	762	24.1	50.9	62.1	38.3	23.2	10.8	8.8	16.7
		医療・看護・福祉に係わる研修	258	19.0	36.8	54.7	40.7	31.4	15.5	7.0	29.8
		経理・財務に係わる研修	217	16.6	29.5	48.4	33.2	26.3	20.7	41.9	12.4
		人事・労務に係わる研修	156	1.9	7.1	46.2	57.7	64.1	47.4	38.5	6.4
		品質・安全に係わる研修	203	8.4	26.6	70.4	62.6	45.8	25.1	19.2	9.4
		語学研修	127	16.5	31.5	47.2	28.3	22.0	11.0	9.4	46.5
		OA・コンピュータ研修	588	25.7	38.3	47.6	22.6	11.6	6.6	10.0	29.9
		資格取得研修	841	23.3	47.9	64.7	38.8	20.8	7.5	5.2	20.0
	趣味・教養研修	437	13.3	10.1	14.2	6.2	4.3	3.9	4.1	74.4	
	その他	302	10.3	15.9	47.4	41.1	38.7	29.5	29.8	27.2	
	経営特性	【組織形態別】									
		民間企業	500	28.6	40.4	55.0	42.2	32.0	16.6	13.2	18.8
		公益法人	1,435	15.6	37.5	62.4	49.4	37.7	22.9	13.7	13.3
経営者団体		1,019	23.0	32.6	46.0	27.3	20.6	17.2	34.4	12.3	
専修学校等		143	29.4	41.3	45.5	23.1	13.3	9.1	4.2	20.3	
大学等		888	15.3	17.9	25.7	17.6	11.3	4.4	2.8	65.9	
職業訓練法人等		609	32.7	46.0	58.9	28.7	15.9	4.9	4.6	15.1	
A票（民間用）	【全体】	3,706	22.7	38.1	55.7	37.9	27.7	17.0	17.5	14.3	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
		小規模(5人以下)	1,108	25.1	42.0	58.9	37.4	24.9	15.3	13.8	11.4
		中規模(6~15人)	1,211	21.7	32.5	51.5	34.9	28.1	16.6	21.6	17.2
		大規模(15人以上)	1,203	22.7	40.6	57.2	42.8	30.8	20.2	17.6	13.6
	【正社員一人当たりの総収入】	1,000万円未満	723	27.9	42.6	52.4	28.9	20.1	11.5	19.1	9.0
		1,000~2,000万円未満	1,506	22.8	37.1	55.3	36.1	26.4	16.3	19.1	15.1
		2,000~3,000万円未満	632	20.7	38.3	53.8	42.7	32.3	22.3	13.9	16.9
		3,000万円以上	531	21.3	35.4	63.3	52.0	37.1	23.0	17.5	14.7
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】									
		1%未満	528	19.7	33.9	50.8	34.7	23.3	17.2	27.8	14.0
		1~10%未満	1,118	23.6	36.6	58.1	39.0	30.8	20.2	21.5	13.6
		10~50%未満	726	25.2	40.8	57.3	42.8	31.7	19.8	12.0	12.3
	50%以上	896	25.0	43.3	57.4	38.2	24.3	11.3	7.6	17.2	
	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】	0%	2,189	20.7	35.1	56.3	41.5	30.7	19.4	21.4	12.0
0超~50%未満		787	27.4	42.9	57.4	37.5	27.2	15.6	12.6	12.3	
50%以上		418	26.3	42.6	48.3	25.1	14.8	10.0	8.1	27.8	
研修コース特性		【1コース当たり延べ研修時間】									
	半日以内(4時間以内)	843	10.8	21.2	46.3	38.3	38.2	30.2	41.5	15.9	
	半日超~1日以内(4~8時間以内)	634	25.9	38.6	55.4	42.4	32.2	20.2	17.5	11.2	
	1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,240	24.6	43.5	61.4	40.1	25.4	11.6	8.6	14.0	
3日超(24時間超)	987	28.6	45.3	56.8	32.1	18.8	10.4	8.0	15.2		
B票（大学用）	【全体】	888	15.3	17.9	25.7	17.6	11.3	4.4	2.8	65.9	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
		小規模(50人以下)	89	16.9	22.5	30.3	23.6	16.9	7.9	9.0	58.4
		中規模(100人以下)	69	20.3	23.2	36.2	20.3	18.8	8.7	4.3	44.9
	大規模(101人以上)	708	14.7	17.2	24.9	17.1	10.2	3.7	2.0	68.4	
	【正社員一人当たりの総収入】	1,000万円未満	312	15.4	16.0	26.6	19.2	10.9	2.6	2.2	67.6
1,000~2,000万円未満		230	20.0	24.8	33.9	21.3	13.9	6.1	3.5	57.4	
2,000万円以上		269	11.5	17.1	22.3	16.0	12.6	5.9	3.3	68.0	

## ②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が大きい組織ほど、課長レベル及び部・次長レベルを、第二に、一人当たり収入別には、多い組織ほど、係長・主任レベル、課長レベル及び部・次長レベルを、ターゲットにしている。とくに、係長・主任レベルについては、「1,000万円未満」の28.9%から「3,000万円以上」の52.0%へと大幅に増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、比率が高いほど新人社員レベルを、これに対して、比率が低いほど経営者・役員レベルを、第二に、委託訓練収入の割合別には、比率が低いほど係長・主任レベル、課長レベル、部・次長レベル及び経営者・役員レベルを主なターゲットにしている組織が多くなっている。これに対して、比率が高いほど「対象レベルを想定していない」組織が多くなっている。

また、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは新人社員レベル及び新人レベルを、これに対して、短いコースは課長レベルから経営者・役員レベルをターゲットとしている。

## ③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が小さい組織ほど、係長・主任レベル及び経営者・役員レベルをターゲットにしている。第二に、一人当たり収入と受講者の対象レベルとの間に有意な関係は見られない。

## 5. 主要な研修コースの受講者数と個人負担受講者の割合

### (1) 1コース当たりの年間延べ受講者数

#### 1) コース内容からみると

1コース当たりの年間延べ受講者数は「10人以上20人未満」が15.1%で最も多く、次いで、「20人以上30人未満」(13.0%)、「100人以上200人未満」(11.9%)がこれに続いており、平均すると155.8人になる(図表2-2-13を参照)。

図表2-2-13 年間受講者数 (n=5,750)

(単位:%)

10人未満	10人以上～20人未満	20人以上～30人未満	30人以上～40人未満	40人以上～50人未満	50人以上～70人未満	70人以上～100人未満	100人以上～200人未満	200人以上～300人未満	300人以上	無回答	平均(人)	標本標準偏差
8.6	15.1	13.0	9.2	8.0	9.8	8.6	11.9	5.2	9.9	0.7	155.8	580.4

これをコース分野別にみると（図表 2-2-14 を参照）、第一に、「資格取得研修」（200.2 人）及び「専門別研修」（170.8 人）で年間受講者数が多く、これに対して、「階層別研修」（99.0 人）及び「語学研修」（89.1 人）で少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」（66.4 人）で年間受講者数が少なく、「マネジメント研修」（121.3 人）で多くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「技術・技能研修」（202.3 人）、「人事・労務に係わる研修」（196.3 人）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（185.7 人）で年間受講者数が多く、これに対して、「マナー研修」（73.4 人）で少なくなっている。

## 2) 経営特性からみると

### ①組織形態別の特徴

年間延べ受講者数を組織形態別にみると（図表 2-2-14 を参照）、「公益法人」が提供するコースが 291.6 人で最も多く、次いで、「民間企業」（147.1 人）、「大学等」（120.8 人）がこれに続いており、「専修学校等」（49.8 人）が最も少なくなっている。

### ②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、「5 人以下」の 105.7 人から「15 人以上」の 239.7 人へと規模が大きい組織ほど、第二に、一人当たり収入別には、「1,000 万円未満」の 84.7 人から「3,000 万円以上」の 381.7 人へと一人当たり収入が多い組織ほど、受講者が増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の 86.4 人から「50%以上」の 260.3 人へと収入割合が高い組織ほど、受講者数が増加している。第二に、委託訓練収入の割合別には、委託訓練収入割合と年間受講者との間には有意な関係は見られない。

### ③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と年間受講者数との間に有意な関係が見られない。

## (2) コース 1 回当たりの受講者数

### 1) コース内容からみると

コース 1 回当たりの受講者は平均すると 33.1 人になる（図表 2-2-14 を参照）。

図表 2 - 2 - 1 4 受講者数

		コース当たりの年間受講者数			コース1回当たりの受講者数		
		有効数	平均(人)	標本標準偏差	有効数	平均(人)	
統合版	【全 体】	5,710	155.8	580.4	5,701	33.1	
	【コース分野】						
	研修コース特性	階層別研修	507	99.0	224.0	507	30.9
		新入社員研修	206	66.4	98.0	206	36.7
		マネジメント研修	301	121.3	277.2	301	28.9
		専門別研修	2,144	170.8	700.2	2,140	45.0
		マナー研修	74	73.4	116.3	74	29.4
		営業・販売研修	193	118.7	391.7	193	33.5
		技術・技能研修	870	202.3	906.9	868	48.1
		医療・看護・福祉に係わる研修	332	185.7	629.2	330	69.0
		経理・財務に係わる研修	295	126.8	311.1	295	32.6
		人事・労務に係わる研修	170	196.3	863.8	170	56.2
		品質・安全に係わる研修	210	140.0	283.6	210	29.9
		語学研修	173	89.1	151.8	173	17.4
		OA・コンピュータ研修	849	95.9	230.7	849	14.5
		資格取得研修	949	200.2	758.6	948	33.2
		趣味・教養研修	672	137.0	354.3	669	35.8
	その他	400	230.7	629.2	400	41.3	
	経営特性	【組織形態別】					
		民間企業	589	147.1	515.3	584	12.2
公益法人		1,551	291.6	964.9	1,534	48.3	
経営者団体		1,335	84.2	209.2	1,314	29.7	
専修学校等		296	49.8	71.1	309	27.1	
大学等		1,215	120.8	318.9	1,213	37.7	
職業訓練法人等		724	106.6	367.4	723	33.8	
A票(民間用)	【全 体】	4,495	165.3	632.5	4,464	32.3	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(5人以下)	1,332	105.7	309.7	1,309	25.3
		中規模(6~15人)	1,535	159.0	520.7	1,530	35.3
		大規模(15人以上)	1,387	239.7	940.2	1,385	37.0
	教育訓練事業特性	【正社員一人当たりの総収入】					
		1,000万円未満	899	84.7	231.2	898	16.7
		1,000~2,000万円未満	1,891	129.9	375.5	1,868	30.0
		2,000~3,000万円未満	716	217.0	662.9	710	50.9
		3,000万円以上	587	381.7	1373.2	587	49.2
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】					
		1%未満	733	86.4	140.6	733	27.3
		1~10%未満	1,344	127.6	367.0	1,339	29.7
		10~50%未満	862	205.1	669.2	861	36.0
		50%以上	1,048	260.3	1052.1	1,025	36.3
教育訓練事業特性	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】						
	0%	2,566	170.1	684.0	2,559	35.6	
	0超~50%未満	933	195.4	683.3	929	30.7	
	50%以上	624	142.1	477.8	604	27.8	
B票(大学用)	【全 体】	1,215	120.8	318.9	1,213	37.7	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(50人以下)	179	97.1	167.6	179	27.0
		中規模(100人以下)	137	168.9	236.9	137	41.2
		大規模(101人以上)	875	114.7	345.7	875	38.2
	教育訓練事業特性	【正社員一人当たりの総収入】					
		1,000万円未満	356	109.6	442.6	356	47.7
1,000~2,000万円未満		349	105.9	166.6	347	28.4	
2,000万円以上	425	128.8	281.2	425	35.8		

これをコース分野別にみると、第一に、「専門別研修」（45.0人）及び「趣味・教養研修」（35.8人）でコース1回当たりの受講者数が多く、これに対して、「A・コンピュータ研修」（14.5人）で少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「マネジメント研修」よりも「新入社員研修」で、受講者数が多くなっている。

第三に、専門別研修を詳細にみると、「医療・看護・福祉に係わる研修」（69.0人）で人数が多く、これに対して、「マナー研修」（29.4人）及び「品質・安全に係わる研修」（29.9人）で少なくなっている。

## 2) 経営特性からみると

### ①組織形態別の特徴

年間延べ受講者数を組織形態別にみると、「公益法人」が提供するコースが48.3人で最も多く、次いで、「大学等」（37.7人）、「職業訓練法人等」（33.8人）がこれに続いており、「民間企業」（12.2人）が最も少なくなっている（図表2-2-14を参照）。

### ②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、一人当たり収入別にみると、「2,000～3,000万円以上」を除けば、概ね、総収入が多くなるほど、第二に、規模が大きくなるほど、コース1回当たりの受講者数も増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、教育訓練事業収入の割合が高くなるほど、第二に、委託訓練収入の割合別には、委託収入が少なくなるほど、コース1回当たりの受講者数も増加している。

### ③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模とコース1回当たりの受講者数との間に有意な関係がみられない。これに対して、第二に、一人当たり収入別にみると、総収入が多くなるほど、コース1回当たりの受講者数も増加している。

## (3) 個人負担受講者の割合

### 1) コース内容からみると

全受講者のなかで受講費用を一部でも受講者が負担している者の割合をみると（図表2-2-15を参照）、「0%」が51.3%で、半数程度が費用を負担していることになる。負担している割合は「約50%以上」が36.9%で最も多く、平均すると30.1%なる。

図表 2 - 2 - 1 5 セミナーにおける個人負担者比率 ( = 5, 750)

(単位:%)

0%	約5%	約10%	約20%	約30%	約40%	約50% 以上	わからない	平均 (%)	標本標 準偏差
51.3	3.0	1.9	1.2	1.9	1.3	36.9	2.4	30.1	35.6

これをコース分野別にみると特徴が見られる(図表 2 - 2 - 1 6 を参照)。第一に、「語学研修」(61.6%)で受講費用を負担している者が多く、これに対して、「階層別研修」(11.8%)及び「専門別研修」(19.7%)で少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」(6.4%)で受講費用を負担している者が少なく、これに対して、「マネジメント研修」(15.6%)で多くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「技術・技能研修」(24.1%)及び「医療・看護・福祉に係わる研修」(36.9%)で費用を負担している者が多く、これに対して、「人事・労務に関わる研修」(5.7%)で少なくなっている。

## 2) 経営特性からみると

### ①組織形態別の特徴

個人負担受講者の割合を組織形態別にみると(図表 2 - 2 - 1 6 を参照)、「大学等」が提供するコースが 49.2%で最も多く、次いで、「専修学校等」(45.2%)、「民間企業」(42.8%)がこれに続いており、「経営者団体」(13.2%)が最も少なくなっている。



図表 2 - 2 - 1 6 セミナーにおける個人負担者比率

			有効数	加重平均(%)	標本標準偏差	
統合版	【全 体】		5,614	30.1	35.6	
	研修コース特性	【コース分野】				
		階層別研修	503	11.8	26.3	
		新入社員研修	204	6.4	20.3	
		マネジメント研修	299	15.6	29.2	
		専門別研修	2,118	19.7	31.6	
		マナー研修	74	8.9	23.5	
		営業・販売研修	190	10.5	25.0	
		技術・技能研修	865	24.1	33.5	
		医療・看護・福祉に係わる研修	327	36.9	35.6	
		経理・財務に係わる研修	290	11.5	25.4	
		人事・労務に係わる研修	164	5.7	19.6	
		品質・安全に係わる研修	208	9.0	22.9	
		語学研修	166	61.6	28.4	
		OA・コンピュータ研修	829	35.6	36.4	
	資格取得研修	933	44.1	34.9		
	趣味・教養研修	652	47.4	36.1		
その他	397	22.2	33.4			
経営特性	【組織形態別】					
	民間企業	601	42.8	35.9		
	公益法人	1,517	18.2	29.8		
	経営者団体	1,309	13.2	27.0		
	専修学校等	295	45.2	36.3		
	大学等	1,169	49.2	35.5		
	職業訓練法人等	723	37.9	36.3		
A票(民間用)	【全 体】		4,445	25.0	33.9	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】				
		小規模(5人以下)	1,328	23.9	33.7	
		中規模(6~15人)	1,509	25.3	34.0	
		大規模(15人以上)	1,369	25.1	33.7	
	経営特性	【正社員一人当たりの総収入】				
		1,000万円未満	892	26.5	34.6	
		1,000~2,000万円未満	1,879	23.6	33.3	
		2,000~3,000万円未満	707	30.2	35.2	
		3,000万円以上	567	17.1	29.8	
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】				
		1%未満	708	15.7	29.1	
		1~10%未満	1,329	21.3	32.2	
		10~50%未満	847	34.9	35.7	
50%以上		1,046	30.6	35.4		
教育訓練事業特性	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】					
	0%	2,519	20.8	31.9		
	0超~50%未満	917	35.5	35.4		
	50%以上	624	26.6	35.3		
	研修コース特性	【1コース当たり延べ研修時間】				
半日以内(4時間以内)		1,069	9.5	24.1		
半日超~1日以内(4~8時間以内)		713	19.0	30.7		
1日超~3日以内(8~24時間以内)		1,382	28.5	34.6		
3日超(24時間超)		1,274	37.8	36.0		
B票(大学用)	【全 体】		1,169	49.2	35.5	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】				
		小規模(50人以下)	179	49.4	35.3	
		中規模(100人以下)	136	43.8	36.8	
	大規模(101人以上)	848	50.3	35.1		
	経営特性	【正社員一人当たりの総収入】				
		1,000万円未満	354	45.6	36.4	
1,000~2,000万円未満		349	52.5	34.3		
2,000万円以上		399	52.7	34.0		

(注)加重平均=(「0%」×0+「約5%」×2.5+「約10%」×7.5+「約20%」×15+「約30%」×25+「約40%」×35+「約50%以上」×75)÷(「件数」-「わからない」)

## ②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模に関わらず、費用を負担している割合は変わらない。第二に、一人当たり収入別には一人当たり収入と費用負担の間には有意な関係はみられない。同様に、教育訓練事業特〇別にみると、教育訓練事業収入割合及び委託訓練収入の割合と費用負担の間には有意な関係がみられない。他方、研修時間別にみると、研修時間が長いほど、費用を負担している者が多くなっている。

## ③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模と費用負担の間には有意な関係はみられない。第二に、生産〇別には、「1,000万円未満」の45.6%から「2,000万円以上」の52.7%へと一人当たり収入が多い組織ほど、受講費用を負担している者が多くなっている。

## 6. 主要な研修コースの時間からみた教育訓練サービスの構造

第一次調査から教育訓練プロバイダーから提供され、社会人に需要された教育訓練サービスの構造について、第一に、教育訓練サービス量の構造を「経営特〇（「カネ」（組織の収入）及び「ヒト」（組織の雇用量）の視点）から、第二に、「研修コース（「受講者数」及び「コース数」）の視点）から明らかにした。

したがって、残された課題は教育訓練サービス分野からみた構造を明らかにすることと、その際、第一次調査では明らかにされていない「研修時間」を利用して、上記の点を明らかにすることが必要になってくる。

第二次調査の講習会・セミナーにおける主要な研修コースの「1コース当たりの延べ研修時間」を利用して、教育訓練サービス分野の構造を明らかにしよう。

「人・時間からみた全教育訓練サービスに占めるコース分野別の占有率」をみると（**図表2-2-17**を参照）、「専門別研修」（33.9%）、「資格取得研修」（33.1%）及び「A・コンピュータ研修」（18.9%）の3分野で8割以上を占めている。なお、占有率を計算するに際しては、記入された研修コースの構成比率ではなく、第一次調査で記入された教育訓練プロバイダーの延べ受講者数の合計を100とした場合の各研修分野ごとの構成比を利用した。その理由は、第二次調査の研修コースは主要なコースを記入してもらっているため、各プロバイダーが実施しているすべてのコースの構成比ではないためである。

図表 2 - 2 - 1 7 主要な研修コースの時間からみた教育訓練サービスの構造

			一次調査: 人数比率 (%)	1コース当 たり延べ研 修時間	人・時間か らみた全教 育訓練サー ビスに占め る占有率 (%)
			a	b	c
コース 分野別	階層別研修		12.3	17.5	5.2
	専門別研修		35.2	39.6	33.9
	語学研修		2.3	33.1	1.9
	OA・コンピュータ研修		14.7	52.8	18.9
	資格取得研修		20.0	68.0	33.1
	趣味・教養研修		11.3	13.3	3.6
	その他		3.9	35.0	3.3
	合 計			100.0	40.8
専門 研修	組 織 形 態	民間企業	11.8	45.3	12.7
		公益法人	35.1	26.8	22.3
		経営者団体	29.5	11.2	7.8
		専修学校等	8.6	178.5	36.5
		大学等	8.4	12.4	2.5
		職業訓練法人等	6.6	115.5	18.2
		合 計	100.0	39.6	100.0
OA・コン ピュータ 研修	組 織 形 態	民間企業	17.1	83.2	24.8
		公益法人	10.7	51.4	9.5
		経営者団体	33.4	13.1	7.6
		専修学校等	16.7	139.9	40.7
		大学等	7.6	14.5	1.9
		職業訓練法人等	14.5	61.3	15.4
		合 計	100.0	52.8	100.0
資格 取得 研修	組 織 形 態	民間企業	20.4	60.9	17.0
		公益法人	29.2	43.3	17.4
		経営者団体	16.0	38.7	8.5
		専修学校等	14.5	170.5	33.9
		大学等	7.1	71.0	6.9
		職業訓練法人等	12.9	92.7	16.4
		合 計	100.0	68.0	100.0

(注1)「一次調査:人数比率」とは延べ受講者数の合計を100とした場合の各研修コースの構成比率

(注2)階層別研修は新入社員研修とマネジメント研修の合計

(注3)人・時からみた全教育訓練サービスに占める占有率=(ある組織形態の(a\*b))/(全組織形態の(a\*b)の合計)

さらに、占有率が高い「専門別研修」、「資格取得研修」及び「 A・コンピュータ研修」を取り上げ、それぞれのコースのなかでの組織形態別の占有率をみてみよう。

第一に、「専門別研修」については、「専修学校等」（36.5%）と「公益法人」（22.3%）で6割近くを占め、残りを「職業訓練法人等」（18.2%）及び「民間企業」（12.7%）が占めている。

第二に、「 A・コンピュータ研修」については、「専修学校等」（40.7%）と「民間企業」（24.8%）で6割以上を占め、残りを「職業訓練法人等」（15.4%）及び「公益法人」（9.5%）が占めているが、「専門別研修」及び「資格取得研修」と比較して、教育訓練プロバイダーの寡占化が進んでいる分野であるといえよう。

第三に、「資格取得研修」について、「専修学校等」が33.9%で最も多く、ついで、「職業訓練法人等」（16.4%）、「公益法人」（17.4%）及び「民間企業」（17.0%）がほぼ同じ割合で競合しており、「専門別研修」及び「 A・コンピュータ研修」と比較して、教育訓練プロバイダー間の競争が激しい分野であるといえよう。